

国民生活の緊急防衛、家計・中小企業への強力な支援を求める意見書

日本経済は、消費税増税と新型コロナウイルス感染拡大による影響によって、深刻な大不況になろうとしている。昨年10～12月期GDP（国内総生産）は年率換算でマイナス7.1%になったが、景気の悪化はさらに進むことが考えられる。また、世界経済が重大な危機に直面している。

政府に今求められる緊急の経済政策は、第1に、新型コロナの影響から国民生活を防衛すること。第2に、外需依存の経済政策が成り立たなくなっている中で、内需、家計、中小企業支援に力を集中することである。

新型コロナの影響から国民生活を防衛することについては、中小企業への無担保、無利子融資枠の抜本的拡大など、企業倒産やリストラ、失業の連鎖を起こさないこと。フリーランスなどへの休業補償制度の創設、休校やイベント自粛要請など政府の要請に伴って仕事や収入を奪われた人や企業に対して国の責任で保障することである。

内需、家計、中小企業支援に力を集中することについては、消費税5%への減税を検討し、実行することである。これは、消費を下支えし、国民の所得をふやし、低所得者と中間層への大きな支援になる。国保税の減免や納税猶予適用拡大を緊急に行うことである。

そのためにも、大企業が積み上げてきた内部留保を働く人の賃上げと中小企業の単価引き上げに活用し、庶民の暮らしと営業を守るよう政府から働きかけることである。また、来年度予算の抜本修正により、財源を確保し、大胆な財政措置を行うことである。

よって、町田市議会は、国民生活の緊急防衛、家計・中小企業への強力な支援を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。